

鳥取市長 様  
鳥取市水道事業管理者 様

令和 年 月 日

鳥取市が発注する下記営業種目に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査を申請します。  
なお、この資格審査申請書の記載事項及び添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。

※商号・名称のフリガナは「株式会社・有限会社・公益社団法人・一般社団法人・公益財団法人・一般財団法人」等は記載入力不要です。

|              |  |
|--------------|--|
| 商号・名称(全角)    |  |
| フリガナ(全角カタカナ) |  |

|              |   |  |             |                      |
|--------------|---|--|-------------|----------------------|
| 代表者役職名(全角)   |   |  |             | 例) 代表取締役、代表取締役社長、代表者 |
| 代表者名(全角)     | 姓 |  | 名           |                      |
| フリガナ(全角カタカナ) |   |  |             |                      |
| 登録を希望する店舗件数  | 件 |  | 窓口とする店舗内訳番号 |                      |

＜書類作成者＞

※書類作成者は、当課の審査において申請書類に疑義や修正依頼事項等があった場合に  
対応していただける方を記載してください。  
なお、書類作成者は、名簿登録事項ではありません。

|              |   |  |   |                  |
|--------------|---|--|---|------------------|
| 所属(全角)       |   |  |   |                  |
| 担当者名(全角)     | 姓 |  | 名 |                  |
| フリガナ(全角カタカナ) |   |  |   |                  |
| 電話番号(半角数字)   |   |  |   | (例:0857-22-8111) |

注1) 申請日が記載されていない場合は、鳥取市が申請日を記載するものとします。この場合において、  
記載する申請日は鳥取市にこの申請書が提出された日とします。

注2) 商号・名称のフリガナにおいて、「株式会社・有限会社・公益社団法人・一般社団法人・公益財団法人・一  
般財団法人」等の記載がされている場合は、鳥取市が削除するものとします。

本・支店の状況

|            |         |  |   |  |             |  |      |  |
|------------|---------|--|---|--|-------------|--|------|--|
| 店舗内訳番号 1   | (本社・本店) |  |   |  |             |  |      |  |
| 所在地        | 〒       |  | — |  | 都道府県        |  | 市区町村 |  |
| 町域番地       |         |  |   |  |             |  |      |  |
| 建物名等       |         |  |   |  |             |  |      |  |
| 電話番号(半角数字) |         |  |   |  | FAX番号(半角数字) |  |      |  |
| メールアドレス    |         |  |   |  |             |  |      |  |

(電話・FAXはXXXX-XXXX-XXXXの形式で市外局番から記載してください。)

|            |           |  |   |  |             |  |      |  |
|------------|-----------|--|---|--|-------------|--|------|--|
| 店舗内訳番号 2   | (支店・営業所名) |  |   |  |             |  |      |  |
| 所在地        | 〒         |  | — |  | 都道府県        |  | 市区町村 |  |
| 町域番地       |           |  |   |  |             |  |      |  |
| 建物名等       |           |  |   |  |             |  |      |  |
| 電話番号(半角数字) |           |  |   |  | FAX番号(半角数字) |  |      |  |
| メールアドレス    |           |  |   |  |             |  |      |  |

|            |         |  |   |  |             |  |      |  |
|------------|---------|--|---|--|-------------|--|------|--|
| 店舗内訳番号 3   | 支店・営業所名 |  |   |  |             |  |      |  |
| 所在地        | 〒       |  | — |  | 都道府県        |  | 市区町村 |  |
| 町域番地       |         |  |   |  |             |  |      |  |
| 建物名等       |         |  |   |  |             |  |      |  |
| 電話番号(半角数字) |         |  |   |  | FAX番号(半角数字) |  |      |  |
| メールアドレス    |         |  |   |  |             |  |      |  |

|            |         |  |   |  |             |  |      |  |
|------------|---------|--|---|--|-------------|--|------|--|
| 店舗内訳番号 4   | 支店・営業所名 |  |   |  |             |  |      |  |
| 所在地        | 〒       |  | — |  | 都道府県        |  | 市区町村 |  |
| 町域番地       |         |  |   |  |             |  |      |  |
| 建物名等       |         |  |   |  |             |  |      |  |
| 電話番号(半角数字) |         |  |   |  | FAX番号(半角数字) |  |      |  |
| メールアドレス    |         |  |   |  |             |  |      |  |

受任者の状況(受任者の氏名のみを記載してください。)

※各項目全角33文字以内

|                 |  |
|-----------------|--|
| 入札、又は見積に関する一切の件 |  |
| 契約の締結に関する一切の件   |  |
| 代金の請求に関する一切の件   |  |
| 復代理人の選任に関する一切の件 |  |

|                                  |      |    |                                 |                        |  |   |
|----------------------------------|------|----|---------------------------------|------------------------|--|---|
| 鳥取県内事業所ISO14001認証取得状況又は、TEAS認定状況 | 認証取得 | 有  | 無                               | 有効期限<br>(例 2026年9月30日) |  |   |
| 従業員数                             |      | 人  |                                 | うち市内従業員数               |  | 人 |
| 製造高、販売高又は<br>収入高                 |      | 千円 | (直前営業年度分決算から)                   |                        |  |   |
| 資本金                              |      | 千円 |                                 |                        |  |   |
| 営業年数                             |      | 年  | (年未満は切捨、営業年数が1年未満は全て1年としてください。) |                        |  |   |

【記載例】

[illegible]



委 任 状

鳥取市長 様  
鳥取市水道事業管理者 様

委 任 者

所在地又は住所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

私は、下記の者を代理人と定め、令和 年 月 日から令和 年 月 日まで  
の間における次の権限を委任します。

委任事項

- ☒ 入札、又は見積に関する一切の権限
- ☒ 契約の締結に関する一切の権限
- ☒ 代金の請求に関する一切の権限
- ☒ 復代理人の選任に関する一切の権限（入札、又は見積に関することのみ）

受任者

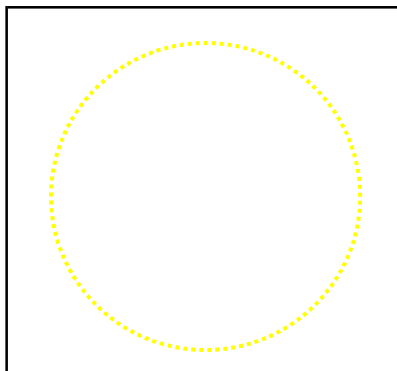
所在地又は住所

支店等名称

役職名

氏名

# 使 用 印 鑑 届



私は、本社及び支店等における契約締結のために、上記の印鑑を実印に代えて使用したいので届出ます。

鳥取市長 様

鳥取市水道事業管理者 様

所在地又は住所

商号又は名称

代 表 者 名

実印

注1)実印を使用される場合は提出不要です。

注2)本届出書は、代表者が使用する実印以外の印鑑の届出及び、  
委任状における受任者が契約を締結する際の使用印鑑届です。

## 暴力団等の排除に関する誓約書

鳥 取 市 長 様  
鳥取市水道事業管理者 様

私は、下記の事項について誓約します。  
なお、市が必要と認め当方の役員名簿等の提出を求められた場合は速やかに提出し、その内容について所管警察署へ照会することについて承諾します。

### 記

- 1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。
  - (1) 鳥取市暴力団排除条例（以下「条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）
  - (2) 条例第2条第3号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）
  - (3) 暴力団員等が役員となっている事業者
  - (4) 暴力団員等であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
  - (5) 暴力団員等であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
  - (6) 暴力団又は暴力団員等に経済上の利益又は便宜を供与している者
  - (7) 暴力団又は暴力団員等と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
  - (8) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和      年      月      日

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職・氏名

実印

※この誓約書は、入札参加資格の認定にあたって暴力団等に該当しないことを確認するためのものであり、役員名簿等の照会は他の目的に使用いたしません。  
※代表者が自筆で署名する場合に限り、押印を省略可能です。  
それ以外の場合は、実印（印鑑証明書等の印）を押印してください。

様式第6号

\* 鳥取市内に事業所(本社、支店、支社、営業所、工場)等がある場合のみ提出してください。  
なお、鳥取市税に未納がないことの証明書を提出される場合は、提出は不要です。

# 同意書

令和 年 月 日

鳥取市長 様  
鳥取市水道事業管理者 様

(納税地住所)

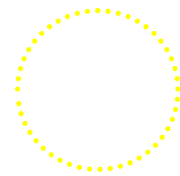
所在地又は住所

商号又は名称

代表者氏名

納税代表者氏名

代表者印(実印)



\* 代表者と納税代表者が同じ場合は納税代表者の記載は不要です。(注1参照)

私は鳥取市が鳥取市税の納税状況について、収納を担当する部署に直接確認を行うことについて同意します。

注1) 納税に係る代表者と申請書に記載した代表者が異なる場合(2名以上代表取締役を設定されている場合等)は、納税確認の際納税者氏名が必要となりますので、必ず納税代表者氏名欄に納税に係る代表者の氏名を記載してください。

注2) 提出日が記載されていない場合、納税地住所が記載されていない場合、納税代表者氏名が記載されていない場合は、市が提出日、納税地住所、納税代表者氏名を記載することとします。この場合において、提出日においては、記載する提出日は鳥取市に申請書が提出された日、納税地住所又は納税代表者氏名においては、提出された国税に係る納税証明書の住所(納税地)又は代表者氏名を記載しますので、ご了承ください。

注3) 納税状況は、令和6・7年度の入札参加資格を有する者が定期申請を行う場合は令和7年11月30日時点の状況を、それ以外の場合は申請日(提出日)時点の状況を確認します。  
また、この同意書を提出された時点において市税を完納されていた場合でも、納税確認情報への反映に1週間から20日程度の時間を要する場合がありますので、ご了承ください。